

平成27年度 当初予算

「変わらないのが異常、変わるのが常」を念頭に、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、元気な中野市の実現に向けた予算編成としました。

問い合わせ先
財政課財政係 ☎ (22) 2111 (内線221)

一般会計
予算額

202億5,500万円

前年度比 2億1,500万円の増(101.1%)

一般会計の予算規模は、総額202億5千5百万円で、平成26年度当初予算比較では、金額にして2億1千5百万円、率にして1・1%の増となりました。

平成27年度は、合併10周年を迎える節目の年であり、第1次中野市総合計画後期基本計画の最終年度で計画の仕上げと次期計画への歩みを進める年となることから、将来の中野市を見据え、地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、新年度予算は、市民の安心した生活を支えつつ、より手厚い子育て、保育の充実と、中野市の魅力を再発見し県内外へ発信するなど、市民生活の充実と未来への礎となる予算としました。

本市における財政状況は、厳しい状況に変わりありませんが、引き続き最小の経費で最大の効果を上げる地方自治の理念に基づき予算を執行するとともに、より一層の財政の健全化に努めてまいります。

元気な中野市づくり
に向けた7つの柱

総合計画の施策に掲げた次の7項目をもとに、事業の重点化を図ります。



① 市民一人ひとりに開かれた市民参加と協働のまちづくり



② 思いやりと地域の連帯で支える健康福祉のまちづくり



③ 子どもの元気をふるさとの未来につなげるまちづくり



④ 地球環境との共生と豊かな心の人間社会づくり



⑤ 産業が連携し、新しい価値を生み出すまちづくり

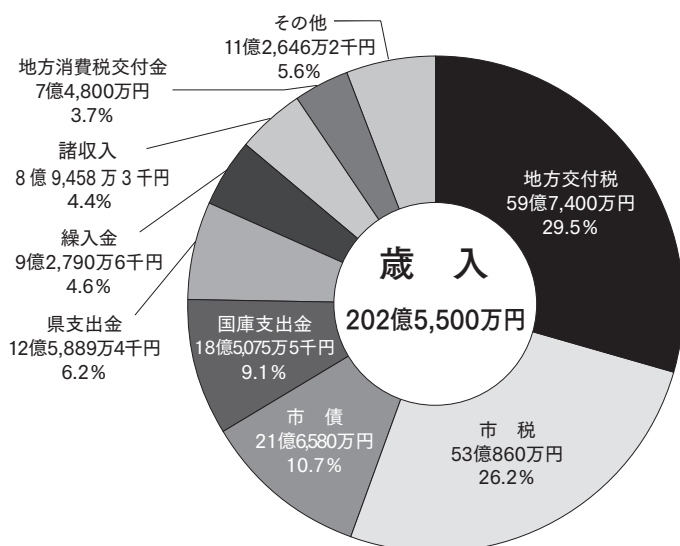


⑥ 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり



⑦ 安全・快適で機能的な都市基盤づくり

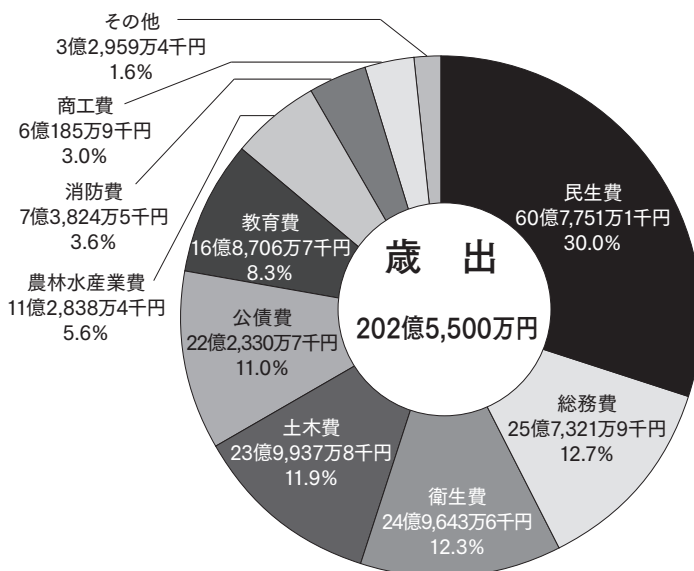
歳入の主な特徴



- ◇市税収入は、評価替えの影響による固定資産税および都市計画税の減額により、8,990万円の減額を見込んでいます。
- ◇分担金及び負担金については、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とした第三子以降の保育料の無料化などに伴い、前年度比5,365万円の減額を見込んでいます。
- ◇寄附金については、ふるさと寄附金の増などにより、前年度比3,150万円の増額を見込んでいます。

歳出の主な特徴

- ◇総務費は、公共交通対策事業として、信州中野駅バリアフリー化工事（エレベーター設置）を支援することなどに伴い、前年度比で約1億2千万円の増額となります。
- ◇民生費は、障がい福祉サービス利用者数などの増加による自立支援事業や、新たな子ども・子育て支援策による保育所の受け入れ標準時間の拡大などに伴う保育所運営事業が増額していますが、前年度で「ひまわり保育園」の整備が完了したことにより、民生費全体では前年度比で約4億1千万円の減額となります。



会計別予算額

一般会計は、市が行う事業の大部分を占め、市民の皆さんから納付していただく市税や、国、県からの交付金などが主な財源となります。

これに対して特別会計は、特定の事業を行うための予算で、主に保険料や使用料などの収入で賄われています。

また、企業会計は、事業で得る収入によって支出を賄う独立採算型の会計となります。

会計名		予算額	前年比
一般会計		202億5,500万円	1.1%
特別会計	国民健康保険事業	60億5,002万円	15.2%
	後期高齢者医療事業	4億2,786万円	△1.8%
	介護保険事業	42億2,788万5千円	6.0%
	倭財産区事業	60万7千円	△16.7%
	永田財産区事業	38万7千円	0.3%
	中野財産区事業	193万5千円	△8.0%
	下水道事業	17億8,601万円	△2.4%
	農業集落排水事業	7億4,127万5千円	3.7%
計	132億3,597万9千円	8.3%	
企業会計	水道事業	16億3,000万1千円	△7.6%